

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,410,630	4.2	74,225	22.0	57,623	18.5	53,711	20.0	34,429	△48.4
30年3月期第3四半期	1,353,606	20.8	60,838	53.1	48,625	50.8	44,769	48.8	66,778	189.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	42.97	42.97
30年3月期第3四半期	35.79	35.78

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,322,842	641,487	598,473	25.8
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	70,000	23.1	56.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	1,251,499,501 株	30年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	2,259,096 株	30年3月期	528,747 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	1,250,045,944 株	30年3月期3Q	1,250,976,421 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)当社は、平成31年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,727,600株を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料、ならびに本日2月5日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 会計方針の変更 .....	13
(8) セグメント情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、これまで底堅い消費により支えられてきた世界経済が、中国の景気減速と資源価格の下落によって、鈍化の兆しを見せ始めました。今後も、中国の景気動向はもとより、米国の内政・外交問題、先行きの見えない英国によるEU離脱交渉、新興国の為替および景気動向については、注視していく必要があります。

米国は、税制改革を背景として、個人消費や設備投資が堅調に推移し、安定的な経済成長が継続しました。一方、年末にかけて、米中貿易摩擦のもたらす影響への不安感や、上下院のねじれ構造を背景とした債務上限問題などから、株価が軟調な動きとなりました。

欧州は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、ドイツ、フランスを中心に経済成長が継続しました。一方で、英国による合意なきEU離脱に対する警戒感やフランスの政治デモなど、不透明感が増しています。

中国は、インフラ投資の落ち込みや個人消費の不振により、景気の減速感が鮮明となりつつあります。米国との貿易摩擦の深刻化による影響や、政府による景気対策の動向については、注視する必要があります。

アジアは、米国の利上げに伴う通貨安の懸念を抱えているものの、米国の政権運営の不透明感やアジア各国の柔軟な金利政策から、通貨の下落は一旦止まっており、国内消費を中心に堅調に推移しました。一方で、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響については注視する必要があります。

日本は、台風や地震などの自然災害による一時的な影響がありましたが、個人消費が底堅く推移し、概ね安定的な経済成長となりました。

#### 当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、1兆4,106億30百万円と前年同期比4.2%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比129億1百万円増加の1,817億71百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比133億87百万円増加の742億25百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益742億25百万円から、法人所得税費用166億2百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比89億98百万円増加の576億23百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比89億42百万円増加し、537億11百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益は増益となりましたが、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比323億49百万円減少し、344億29百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比313億94百万円減少し、312億59百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

#### 自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、1,856億90百万円と前年同期比34.7%の増収となりました。四半期純利益は、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などがありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比9億52百万円減少し、50億42百万円となりました。

#### 航空産業・交通プロジェクト

収益は、前年同期における新造船引渡しの影響などにより、207億85百万円と前年同期比21.7%の減収となりました。四半期純利益は、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比10億90百万円増加し、29億43百万円となりました。

#### 機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、757億43百万円と前年同期比9.6%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期におけるインフラ関連の収益貢献の影響などにより、前年同期比30億19百万円減少し、15億60百万円となりました。

#### エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、512億86百万円と前年同期比36.7%の減収となりました。四半期純利益は、海外太陽光発電事業会社の売却などにより、前年同期比55億61百万円改善し、32億37百万円となりました。

#### 金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、3,006億4百万円と前年同期比22.5%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比85億10百万円増加し、235億73百万円となりました。

#### 化学

収益は、低採算取引からの撤退などにより、3,826億1百万円と前年同期比0.9%の減収となりました。四半期純利益は、メタノール価格の上昇などによる売上総利益の増益などにより、前年同期比1億12百万円増加し、70億4百万円となりました。

#### 食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、1,013億4百万円と前年同期比14.4%の減収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前年同期比19億18百万円減少し、26億79百万円となりました。

#### リテール・生活産業

収益は、セーフガード解除に伴う牛肉取引の増加などにより、2,438億30百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比5億97百万円増加し、48億19百万円となりました。

#### 産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、208億40百万円と前年同期比7.5%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比6億90百万円減少し、1億61百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、航空機関連の回収に伴うその他の流動資産の減少などにより、前期末比275億9百万円減少の2兆3,228億42百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草、機械関連で減少したことなどにより、前期末比438億72百万円減少の1兆6,813億55百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありましたが、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比120億9百万円増加の5,984億73百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は158.8%、長期調達比率は80.2%、自己資本比率（※）は25.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比501億21百万円増加の6,535億71百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.09倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第3四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（6.4億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは169億40百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは324億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは49億11百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,852億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、運転資金の増加などによる支出がありましたが、営業収入及び配当収入などにより169億40百万円の収入となりました。前年同期比では796億500百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入がありましたが、米国ガス火力発電事業への投資及び太陽光発電事業への設備投資などによる支出により324億50百万円の支出となりました。前年同期比では585億26百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による調達などによる収入がありましたが、配当金の支払いなどにより49億11百万円の支出となりました。前年同期比では1,508億30百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、平成31年3月期 第2四半期決算発表時に公表しました連結業績予想から修正しておりません。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。



3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	285,266
定期預金	2,788	2,863
営業債権及びその他の債権	549,789	766,659
デリバティブ金融資産	2,703	4,117
棚卸資産	396,020	206,982
未収法人所得税	5,094	5,826
その他の流動資産	106,234	63,757
小計	1,367,872	1,335,474
売却目的で保有する資産	8,425	18
流動資産合計	1,376,297	1,335,492
非流動資産		
有形固定資産	172,135	186,306
のれん	65,842	65,779
無形資産	44,057	45,866
投資不動産	24,486	23,607
持分法で会計処理されている投資	407,284	417,629
営業債権及びその他の債権	63,824	62,951
その他の投資	182,949	170,690
デリバティブ金融資産	49	47
その他の非流動資産	8,794	9,449
繰延税金資産	4,630	5,022
非流動資産合計	974,053	987,350
資産合計	2,350,351	2,322,842
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	580,242
社債及び借入金	113,497	186,136
デリバティブ金融負債	3,394	5,076
未払法人所得税	13,632	7,237
引当金	2,069	1,108
その他の流動負債	55,004	60,939
小計	841,735	840,740
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	13
流動負債合計	845,918	840,754
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	755,564
営業債務及びその他の債務	4,759	5,906
デリバティブ金融負債	2,634	2,600
退職給付に係る負債	22,016	22,073
引当金	21,000	23,148
その他の非流動負債	9,968	11,310
繰延税金負債	20,946	19,997
非流動負債合計	879,308	840,600
負債合計	1,725,227	1,681,355
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,605
自己株式	△174	△865
その他の資本の構成要素	124,348	101,496
利益剰余金	155,437	190,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	598,473
非支配持分	38,659	43,014
資本合計	625,124	641,487
負債及び資本合計	2,350,351	2,322,842

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,283,540	1,330,732
サービス及びその他の販売に係る収益	70,065	79,898
収益合計	1,353,606	1,410,630
原価	△1,184,735	△1,228,859
売上総利益	168,870	181,771
販売費及び一般管理費	△119,243	△128,124
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△143	955
固定資産減損損失	△195	△507
関係会社整理益	3,917	8,019
関係会社整理損	△4,636	△2,787
その他の収益	4,625	3,928
その他の費用	△6,105	△5,376
その他の収益・費用合計	△2,537	4,231
金融収益		
受取利息	4,019	5,127
受取配当金	3,741	4,125
その他の金融収益	60	102
金融収益合計	7,821	9,355
金融費用		
支払利息	△11,132	△11,757
金融費用合計	△11,132	△11,757
持分法による投資損益	17,059	18,749
税引前四半期利益	60,838	74,225
法人所得税費用	△12,212	△16,602
四半期純利益	48,625	57,623
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	44,769	53,711
非支配持分	3,856	3,911
計	48,625	57,623

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	48,625	57,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	8,512	△12,986
確定給付制度の再測定	△421	△145
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	5,555	1,865
純損益に振り替えられることのない 項目合計	13,647	△11,266
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,666	△8,247
キャッシュ・フロー・ヘッジ	369	△568
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	469	△3,110
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	4,505	△11,926
税引後その他の包括利益	18,152	△23,193
四半期包括利益	66,778	34,429
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	62,653	31,259
非支配持分	4,125	3,170
計	66,778	34,429

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				4,405	13,854	52
四半期包括利益	—	—	—	4,405	13,854	52
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△8		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,467	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	△8	△1,467	—
2017年12月31日残高	160,339	146,512	△173	35,934	118,655	△5,071

2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△11,553	△10,968	201
四半期包括利益	—	—	—	△11,553	△10,968	201
自己株式の取得		△0	△691			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△50		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△482	
株式報酬取引		92				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	92	△691	△50	△482	—
2018年12月31日残高	160,339	146,605	△865	6,105	99,621	△4,230

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			44,769	44,769	3,856	48,625
その他の包括利益	△428	17,883		17,883	269	18,152
四半期包括利益	△428	17,883	44,769	62,653	4,125	66,778
自己株式の取得				△3		△3
配当金			△11,258	△11,258	△1,029	△12,288
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△8	5	△3	△31	△34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	428	△1,038	1,038	—		—
その他の増減			△16	△16	2,805	2,788
所有者との取引等合計	428	△1,047	△10,231	△11,282	1,744	△9,537
2017年12月31日残高	—	149,517	145,687	601,884	33,327	635,211

2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			53,711	53,711	3,911	57,623
その他の包括利益	△132	△22,452		△22,452	△741	△23,193
四半期包括利益	△132	△22,452	53,711	31,259	3,170	34,429
自己株式の取得				△691		△691
配当金			△16,888	△16,888	△1,919	△18,808
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△50	△54	△104	1,939	1,834
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	132	△349	349	—		—
株式報酬取引				92		92
その他の増減			△1,214	△1,214	1,165	△49
所有者との取引等合計	132	△399	△17,807	△18,805	1,184	△17,621
2018年12月31日残高	—	101,496	190,897	598,473	43,014	641,487



(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の改訂、ヘッジ会計の改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の改訂

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について（以下、代理人取引）、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、棚卸資産が1,693億円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。



② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。



(8) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	137,897	26,558	83,805	80,974	245,413	385,973	118,363
セグメント間収益	1	1,002	132	1,403	—	10	9
収益合計	137,899	27,561	83,937	82,377	245,413	385,984	118,372
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	5,994	1,853	4,579	△2,324	15,063	6,892	4,597

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	221,394	22,535	1,322,918	30,687	—	1,353,606
セグメント間収益	46	306	2,913	237	△3,150	—
収益合計	221,441	22,842	1,325,831	30,925	△3,150	1,353,606
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,222	529	41,409	117	3,242	44,769

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額3,242百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異3,331百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△89百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	185,690	20,785	75,743	51,286	300,604	382,601	101,304
セグメント間収益	—	—	99	1,397	—	6	8
収益合計	185,690	20,785	75,842	52,683	300,604	382,608	101,313
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	5,042	2,943	1,560	3,237	23,573	7,004	2,679

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	243,830	20,840	1,382,687	27,943	—	1,410,630
セグメント間収益	41	266	1,819	221	△2,040	—
収益合計	243,871	21,106	1,384,507	28,164	△2,040	1,410,630
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,819	△161	50,699	1,299	1,713	53,711

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,713百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△83百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,796百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。